

製造請負・派遣事業動向調査(平成27年10月度)結果について

【調査の概要】

① 調査の目的

業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査する。

② 調査時期

この調査は、平成27年10月1日現在の状況について、10月20日から11月6日に実施した。

③ 調査の対象

当協会の正会員(90社)を対象とした。

(回答企業数72社、回答率80%)。

④ 結果表 別紙

用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、間接業務に従事する労働者

総 論

～ 業況判断 DI はやや減少傾向ではあるが、

引き続き高い水準にある。 ～

一方で、人手不足が一段と顕著になっており、業績への影響が懸念されている。

【結果の概要】

1. 判断項目

(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成27年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合）は、プラス28で平成27年7月調査の同D I（プラス38）を10ポイント下回った。先行き（3か月後）の業況判断D Iは、プラス24となっている。

最近の業況判断D Iの推移をみると、やや減少傾向にはあるものの、依然として高い水準にある。原油価格の安値定着、対ドル円レートの安定状態が続き、引き続き需要は増大しており、緩やかな回復基調が続いている。

判断材料として、新規・既存ともに発注量が増加している一方、人材不足の深刻化により需要に対して応じきれない状況が継続していることや、求人経費の増加による利益の圧迫など労働力不足の業績への影響懸念が示されている。

【最近の業況】の判断例

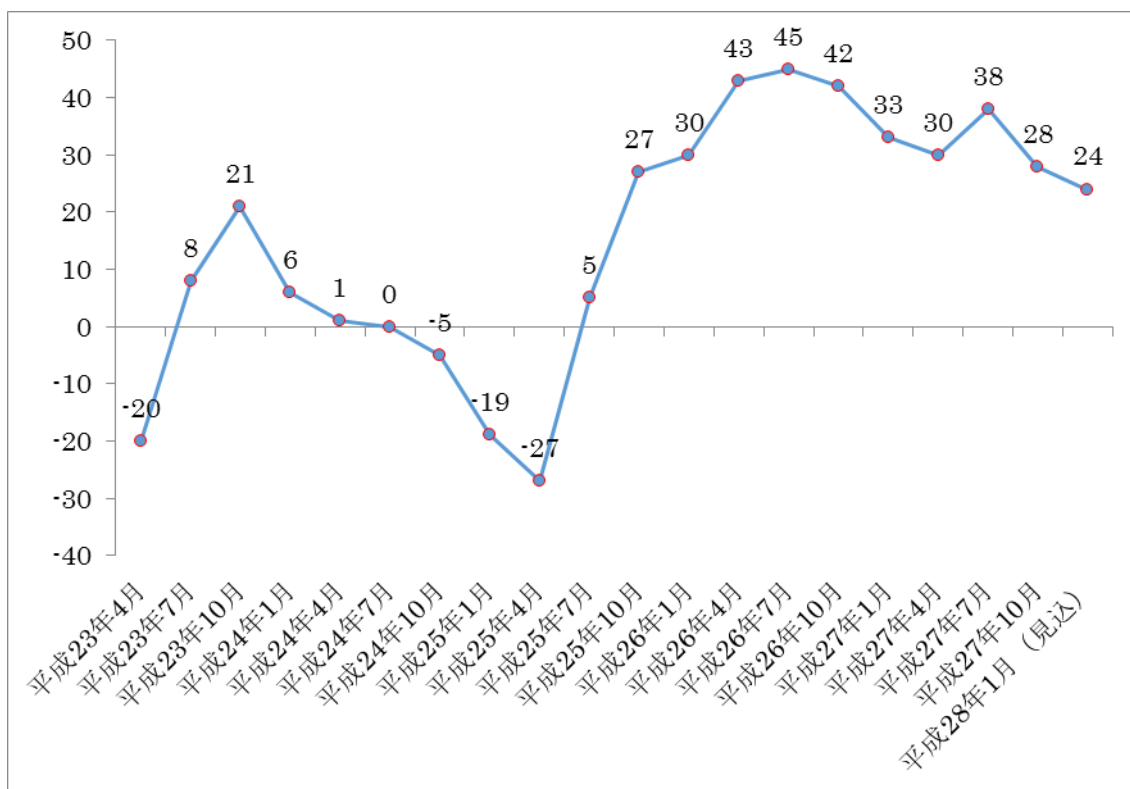
- ・製造業を中心にすべての企業が好調で、受注が増えている。
- ・既存取引先及び新規取引先の案件が継続的に発生している。
- ・顧客からの注文は多いが、人材不足でオーダーに見合う要員が確保できない。
- ・受注・売上とも増加しているが、経費負担も増加し、収益が伸びない。
- ・人材不足により、スタッフの採用難が続いている。

先行き見込はプラス24と引き続き高い水準にはあるものの、減少傾向が続いている。（図1）。判断材料として、取引先からの注文量の継続増加が見込まれるが、より一層人材確保が難しくなると見ている。改正派遣法の影響として、一層のニーズの高まりに期待する一方、経費負担の増加による業績への影響懸念が示されている。

【先行きの業況】の判断例

- ・既存顧客、新規顧客ともに受注は増える傾向にある。
- ・業況に大きな変化は見られず、現在の状況が続くと思われる。
- ・現在の採用状況が続き、急激に改善されるとは思えない。
- ・顧客からの発注は旺盛だが、人材確保が難しくその需要に応えきれない。
- ・派遣法改正の影響として一部に不安もあるがニーズは一層高まると期待。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I



(2) 取引先数判断

平成27年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス44で平成27年7月調査（プラス44）と変化はない。

先行き（3か月後）の取引先判断D Iは、現状と変化なしの割合が増加し、プラス30と10月比で14ポイントの減少となっている。

(3) 雇用人員判断

○ スタッフ社員

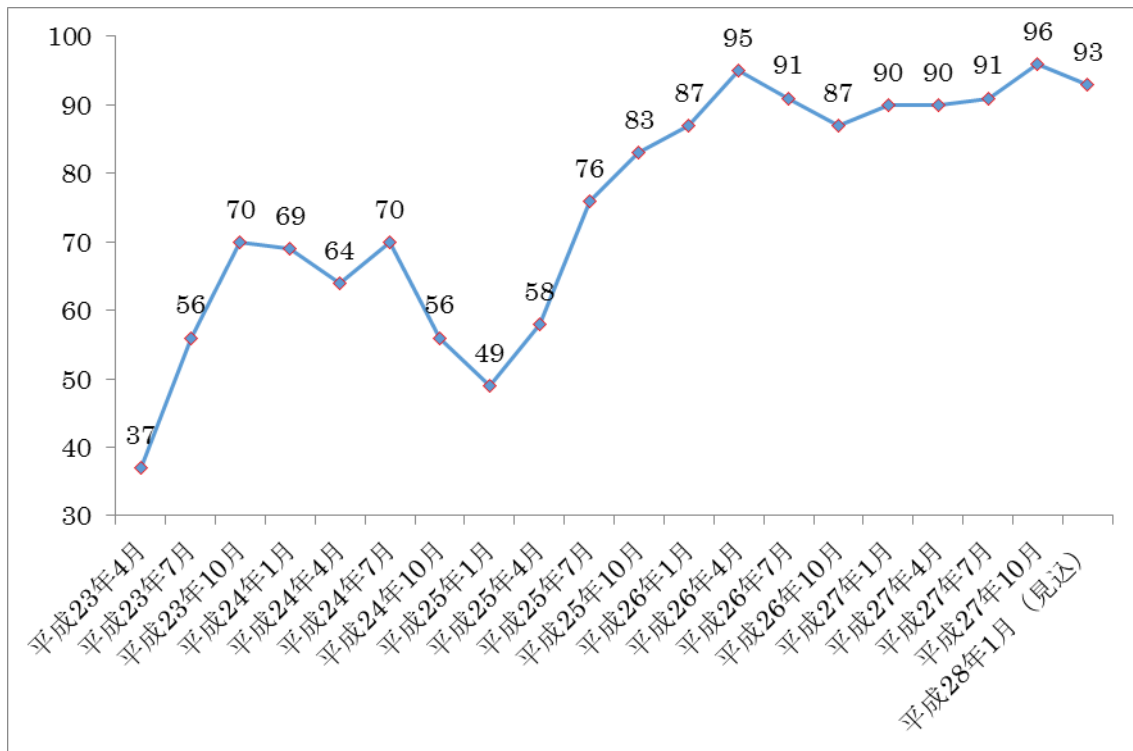
平成27年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス96と平成27年7月調査（プラス91）に対して5ポイント上回り、過去最高値となった。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス93の見込みとなっている。

スタッフ社員判断D Iは、平成27年1月以降の高止まり感が一層強まっている。雇用情勢の改善（完全失業率の低下、有効求人倍率の上昇）に

見られるように、企業の人手不足感が強まっている。これは需要に対して供給が追い付かない状態が続いていることから、スタッフ社員の不足感は極めて高い水準にあり、人材確保に懸念があるとみている。(図2)。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



○ プロパ社員

平成27年10月のプロパ社員判断D Iはプラス37と平成27年7月調査(プラス30)を7ポイント上回った。

先行き(3か月後)のプロパ社員判断D Iはプラス43の見込みとなっている。

2. 四半期項目

(1) 売上額

平成27年7～9月期の会員企業70社全体の売上額は、前年同期に比べ11.7%増であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、0～9%が41.4%と最も多く、次いで10～19%が21.4%、20%～と▲9～▲0%が同数で14.3%となっている。

(2) 雇用人員

平成27年10月末現在の会員企業71社の雇用人員数は99,410人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が92,915人で全体の93.5%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が63,817人（スタッフ社員全体の68.7%）、請負社員が29,098人（同31.3%）となっている。プロパ社員は6,495人、全労働者のうち外国人労働者は7,817人であった。

(以上)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表—平成27年10月度調査—

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成27年7月調査		平成27年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	良い	61	48	30	-31	26	-4
		さほど良くない	39	52	70	31	70	0
		悪い	0	0	0	0	4	4
		業況判断DI	61	48	30	-31	22	-8
B群	49 (48)	良い	32	28	31	-1	33	2
		さほど良くない	64	64	65	1	59	-6
		悪い	4	9	4	0	8	4
		業況判断DI	28	19	27	-1	25	-2
合計	72 (71)	良い	41	34	31	-10	31	0
		さほど良くない	56	60	67	11	63	-4
		悪い	3	6	3	0	7	4
		業況判断DI	38	28	28	-10	24	-4

(注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。

2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)

5. 規模区分は平成27年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)

6. 社数欄は平成27年10月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成27年7月調査の回答企業数を表す。(以下、同じ。)"

別紙

(2)取引先数判断

規模	社数	区分	平成27年7月 調査		平成27年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	増加	48	43	57	9	39	-18
		ほぼ同じ	52	57	43	-9	57	14
		減少	0	0	0	0	4	4
		取引先数判断DI	48	43	57	9	35	-22
B群	49 (48)	増加	43	36	39	-4	31	-8
		ほぼ同じ	57	64	61	4	67	6
		減少	0	0	0	0	2	2
		取引先数判断DI	43	36	39	-4	29	-10
合計	72 (71)	増加	44	39	44	0	33	-11
		ほぼ同じ	56	61	56	0	64	8
		減少	0	0	0	0	3	3
		取引先数判断DI	44	39	44	0	30	-14

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

別紙

(3)雇用人員判断

1)スタッフ社員

規模	社数	区分	平成27年7月 調査		平成27年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	不足	96	96	100	4	96	-4
		適正	4	4	0	-4	4	4
		過剰	0	0	0	0	0	0
		スタッフ社員判断DI	96	96	100	4	96	-4
B群	49 (48)	不足	89	89	94	5	94	0
		適正	11	11	6	-5	4	-2
		過剰	0	0	0	0	2	2
		スタッフ社員判断DI	89	89	94	5	92	-2
合計	72 (71)	不足	91	91	96	5	94	-2
		適正	9	9	4	0	4	0
		過剰	0	0	0	0	1	1
		スタッフ社員判断DI	91	91	96	5	93	-3

(注) スタッフ社員は、製造業務等に直接従事する労働者。

2)プロパ社員

規模	社数	区分	平成27年7月調査		平成27年10月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
A群	23 (23)	不足	52	57	57	5	57	0
		適正	43	39	39	-4	35	-4
		過剰	4	4	4	0	9	5
		プロパ社員判断DI	48	53	53	5	48	-5
B群	49 (48)	不足	30	34	33	3	43	10
		適正	62	62	65	3	55	-10
		過剰	9	4	2	-7	2	0
		プロパ社員判断DI	21	30	31	10	41	10
合計	72 (71)	不足	37	41	40	3	47	7
		適正	56	54	57	1	49	-8
		過剰	7	4	3	-4	4	1
		プロパ社員判断DI	30	37	37	7	43	6

(注)プロパ社員は、製造業務等には直接従事しないで、間接業務に従事する労働者。

別紙

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

1) 平成27年7～9月期売上げ額の
対前年同期増減率

規模	社数	平成27年7～9月 期の対前年同期増 減率(%)
A群	22	12.3%
B群	48	9.1%
合計	70	11.7%

2) 売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	22	48	70
20%～	22.7%	10.4%	14.3%
10%～19%	27.3%	18.8%	21.4%
0%～9%	31.8%	45.8%	41.4%
▲9%～▲0%	13.6%	14.6%	14.3%
▲19%～▲10%	4.5%	8.3%	7.1%
～▲20%	0.0%	2.1%	1.4%
計	100%	100%	100%

(2) 雇用人員

平成27年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者 数(人)	構成比 (%)	労働者 数(人)	構成比 (%)	労働者 数(人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	72,458	93.5%	20,457	93.5%	92,915	93.5%
派遣社員数	47,556	61.3%	16,261	74.3%	63,817	64.2%
請負社員数	24,902	32.1%	4,196	19.2%	29,098	29.3%
プロパ社員数	5,064	6.5%	1,431	6.5%	6,495	6.5%
総労働者数	77,522	100.0%	21,888	100.0%	99,410	100.0%
内、外国人労働者数	6,541	8.4%	1,276	5.8%	7,817	7.9%